

Mission for Smile

～みんなに笑顔を届けよう～

明治電機工業株式会社 2026年3月期 決算説明会資料

2026年5月26日

東証プライム市場 証券コード：3388



2026年3月期 決算のポイント

1 2026年3月期 実績

減収増益

売上高は、自動車業界の研究開発向けの投資抑制の影響により、前期比▲2.9%の減収
営業利益は、エンジニアリング事業の高付加価値や生産性向上による収益改善活動などの効果もあり、前期比+11.4%の増益

2 2027年3月期 通期見通し

自動車業界の研究開発向けの投資が回復し、底堅く推移していくものと想定
第11次中期経営計画を推進し、増収増益を計画

3 配当及び配当予想

2026年3月期の年間配当90円（中間44円、期末46円）

2027年3月期の年間配当予想96円（中間48円、期末48円）

配当下限を88円と設定（2027年3月期まで）

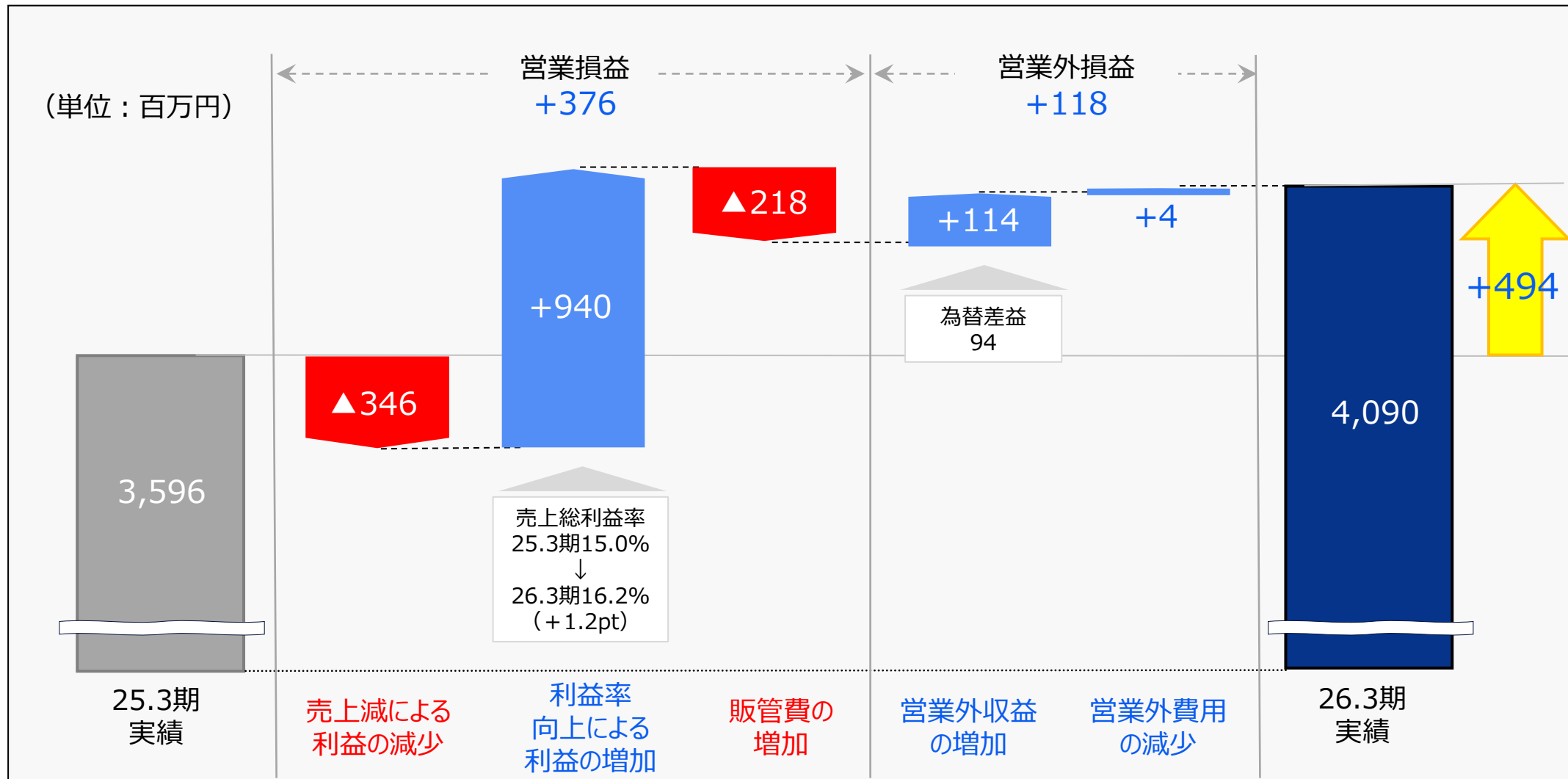
2026年3月期 連結決算の概要

- | 減収増益
- | 売上高763億60百万円、前期比▲2.9%の減収
- | 営業利益36億70百万円、前期比+11.4%の増益
- | 親会社に帰属する当期純利益28億44百万円、前期比+16.8%の増益
- | R O E 7.9%、前期比+0.6ポイントの増加

(単位：百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比 増減率
売上高	78,672	76,360	▲2.9%
営業利益	3,294	3,670	+11.4%
営業利益率	4.2%	4.8%	+0.6pt
経常利益	3,596	4,090	+13.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,435	2,844	+16.8%
R O E	7.3%	7.9%	+0.6pt

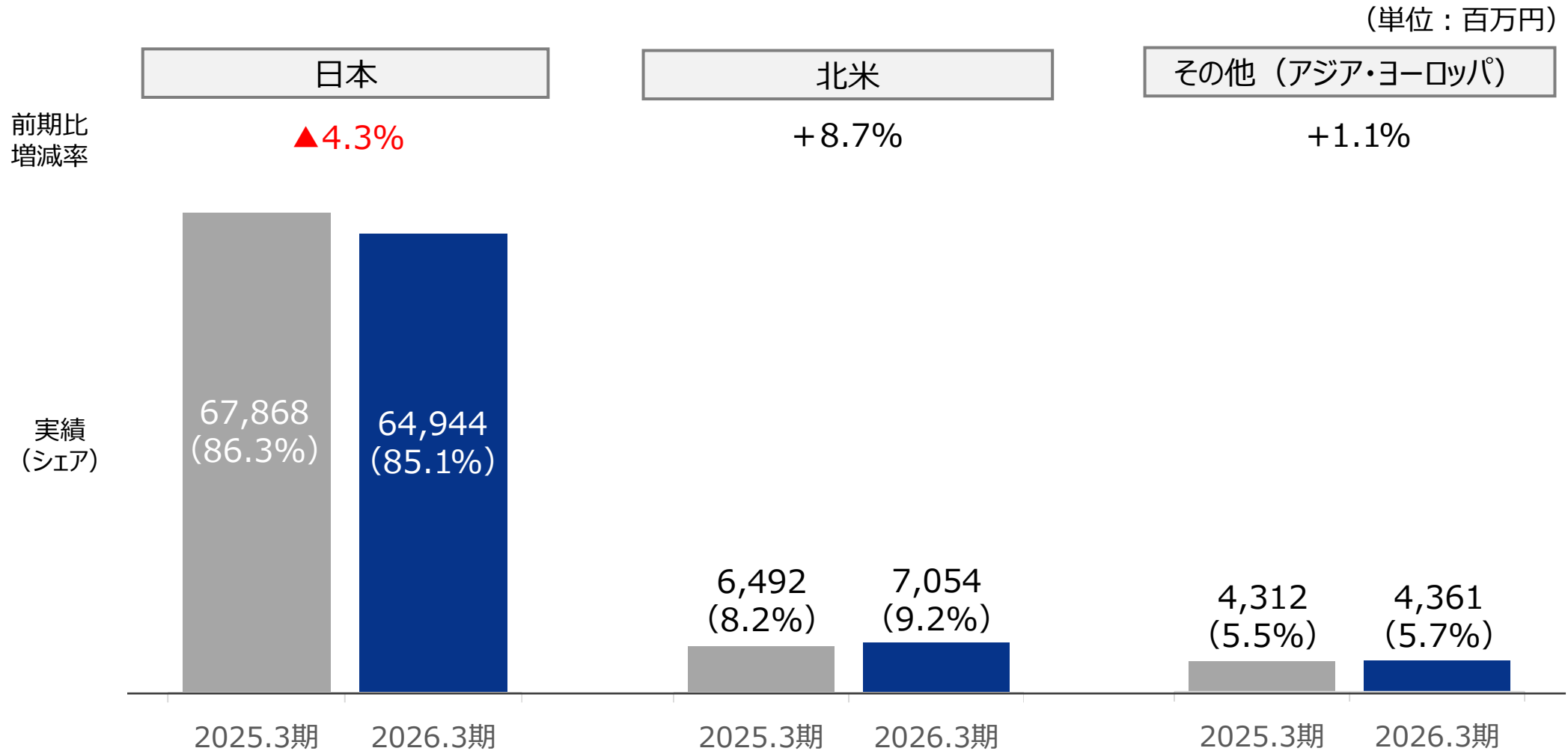
連結経常利益増減要因

前期比 +4億94百万円。主な要因は、**利益率**および**営業外損益の改善**によるもの



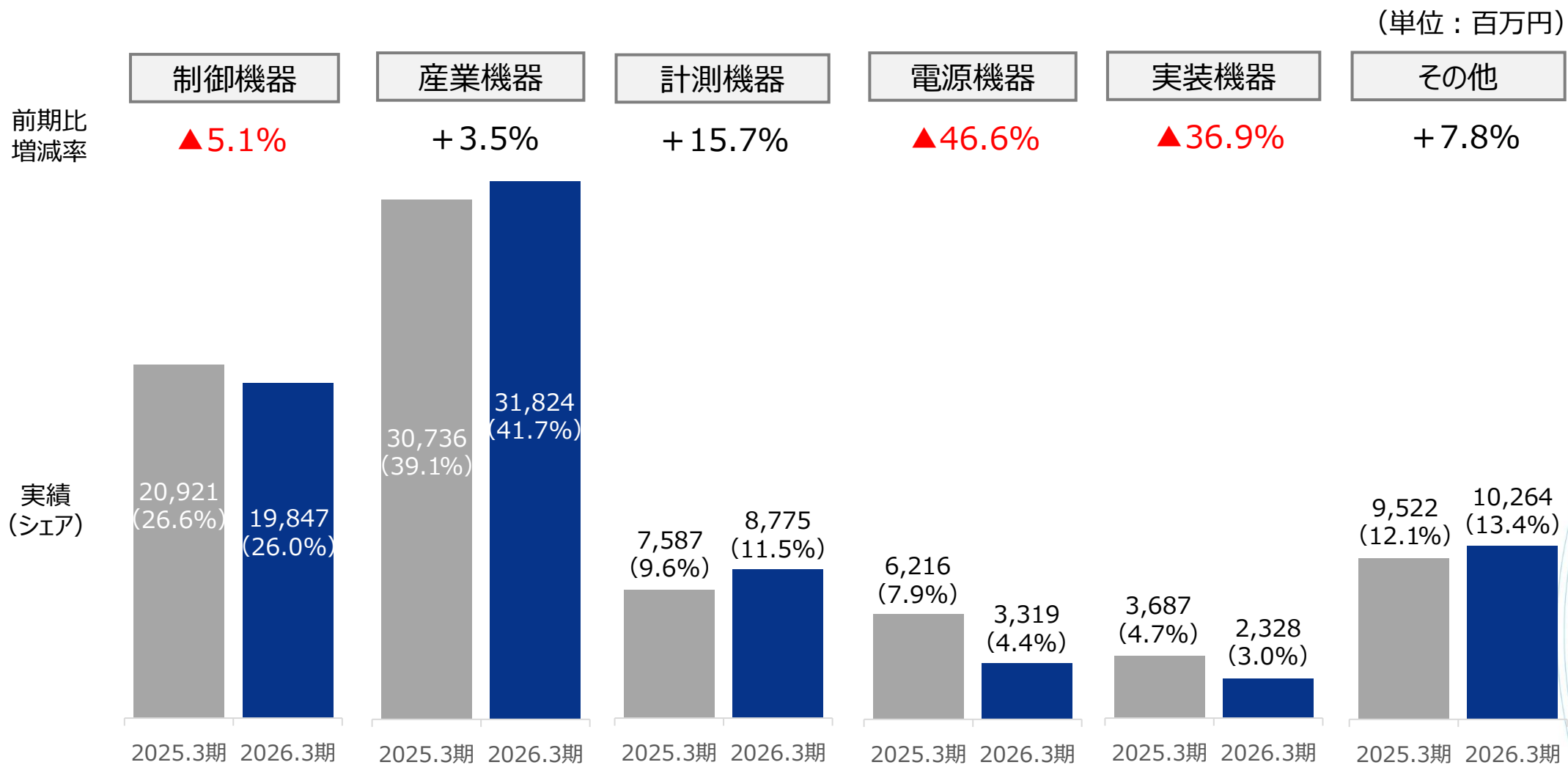
地域別売上高

日本は前期比マイナスとなったが、北米およびその他地域は前期比プラスとなった



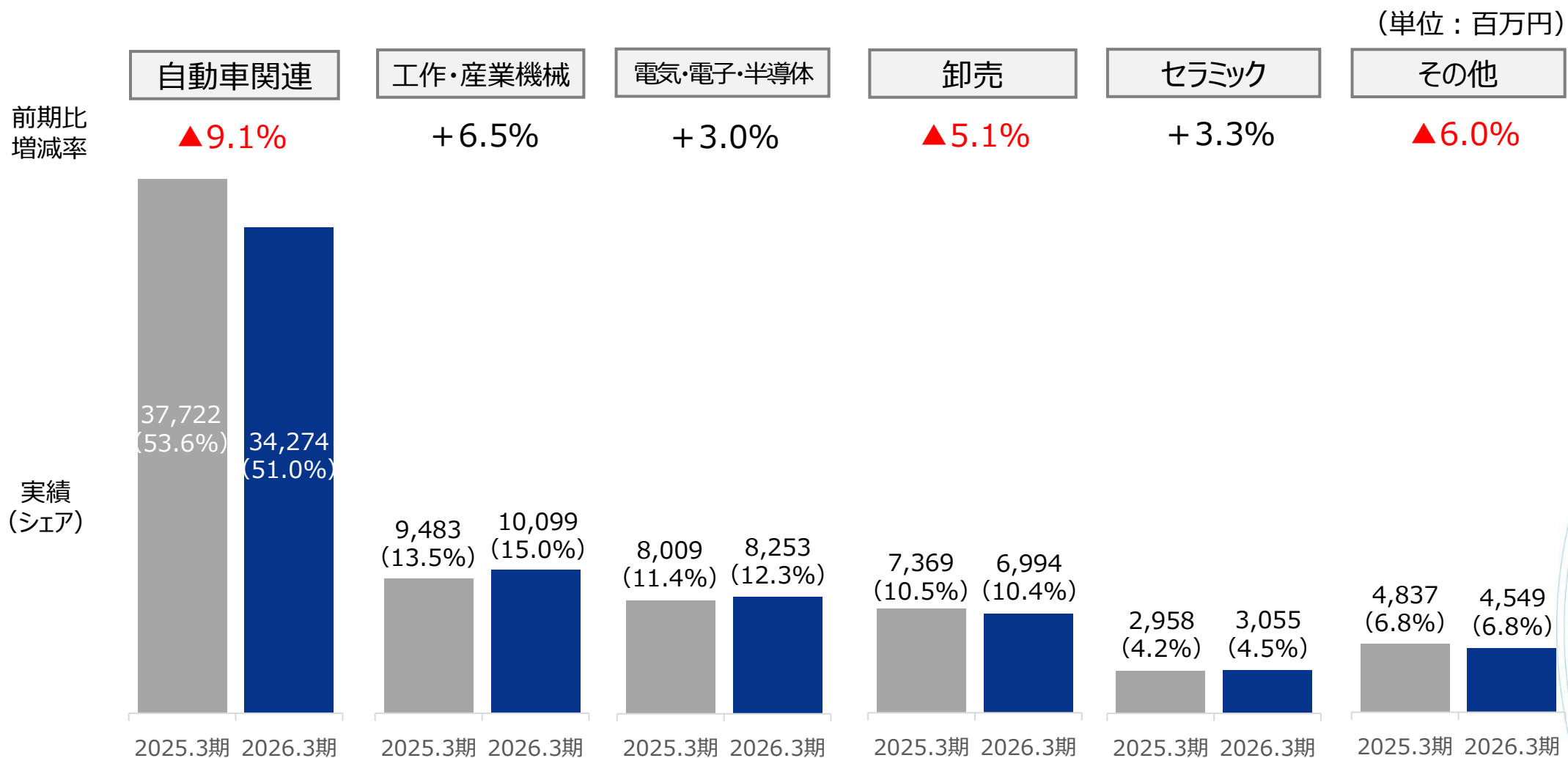
品目別売上高

産業、計測機器は前期比プラス。制御、電源、実装機器は前期比マイナス



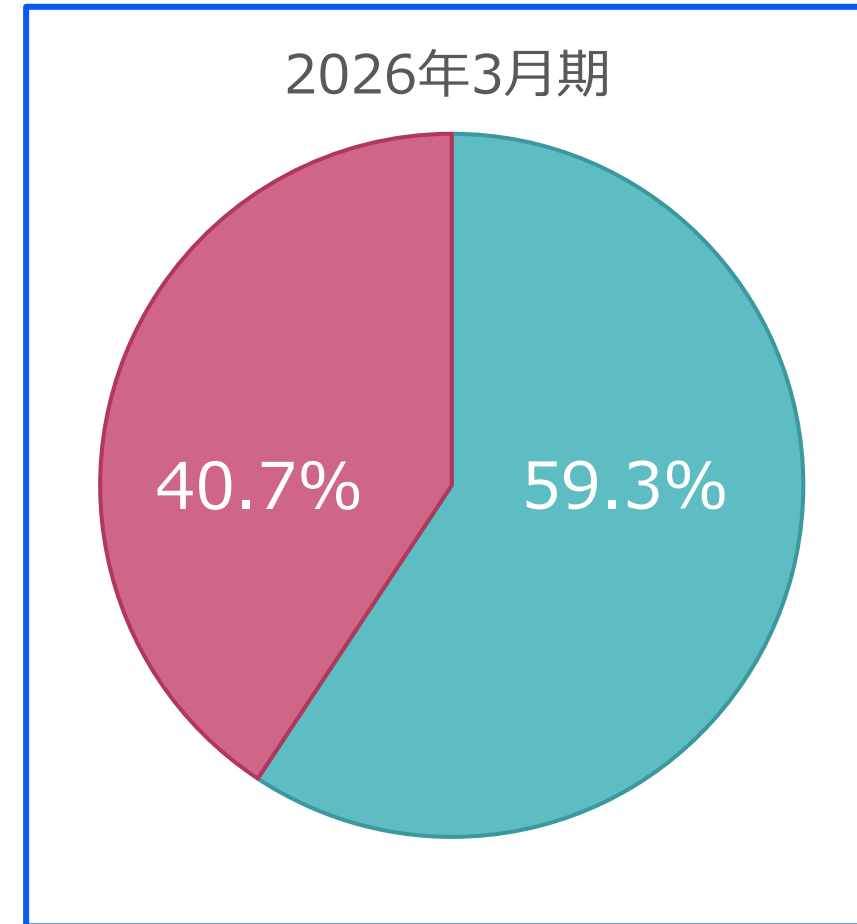
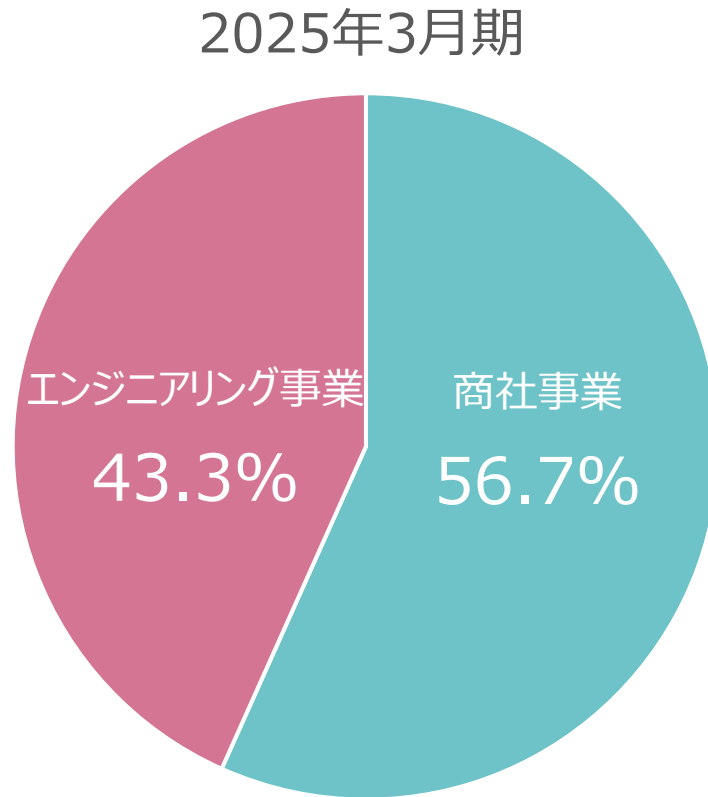
業種別売上高（単体）

自動車関連は前期比マイナス。同関連企業の研究開発投資抑制が大きく影響



事業別売上構成比（単体）

商社事業が59.3%、エンジニアリング事業が40.7%。商社事業が+2.6ポイント増



2027年3月期 連結業績予想

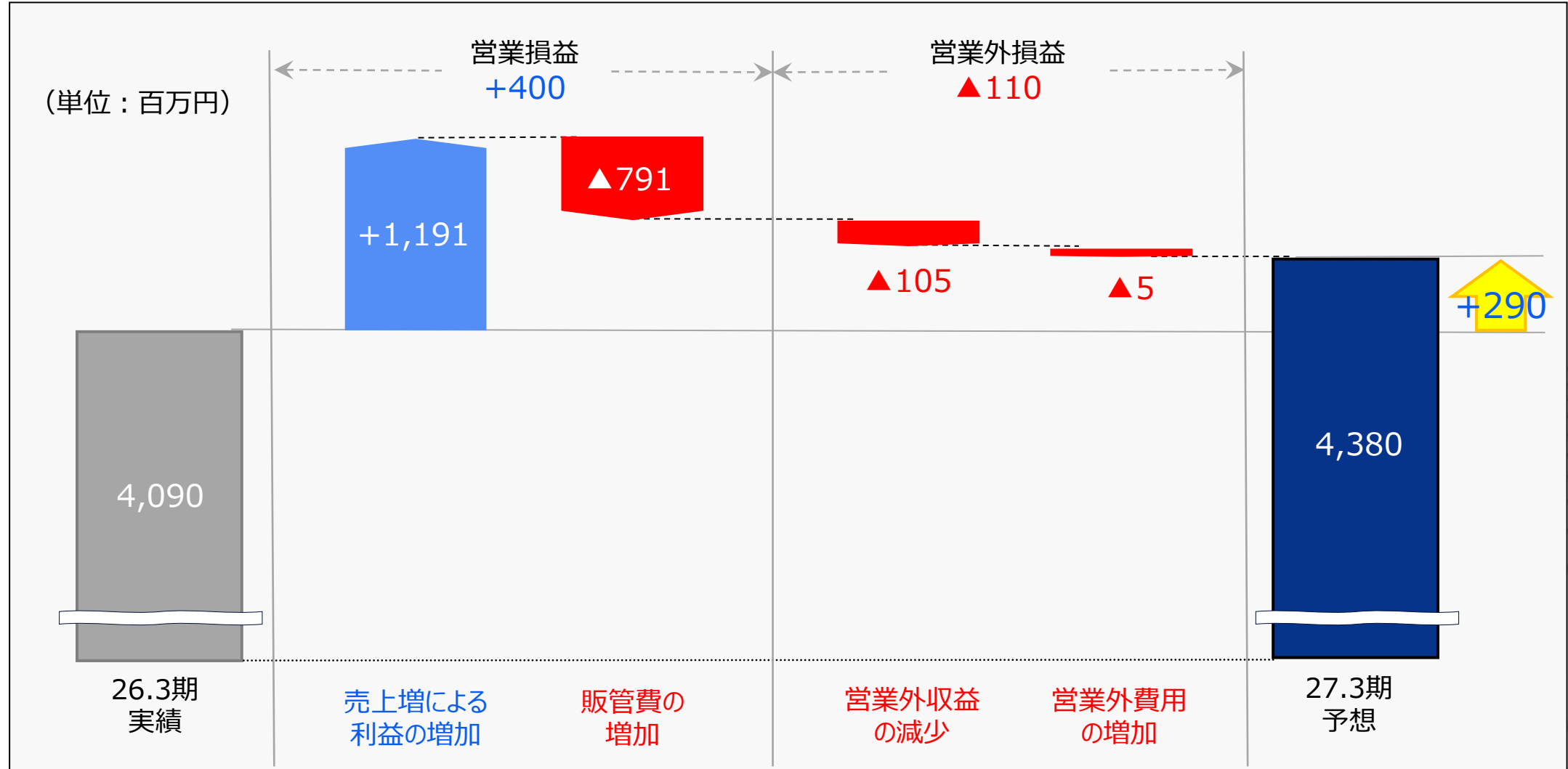
| 増収増益を目指す

| 売上高840億（前期比+10.0%）、営業利益40億70百万円（同+10.9%）、親会社に帰属する当期純利益は30億60百万円（同+7.6%）、R O E 7.9%

(単位：百万円)	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比 増減率
売上高	76,360	84,000	+10.0%
営業利益	3,670	4,070	+10.9%
営業利益率	4.8%	4.9%	+0.1pt
経常利益	4,090	4,380	+7.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,844	3,060	+7.6%
R O E	7.9%	7.9%	-pt

2027年3月期 連結経常利益増減要因

前期比+2億90百万円。主な要因は、売上増による利益の増加によるもの



株主還元（配当金）

2026年3月期の年間配当は90円（前期比+30円）、配当性向40.3%

	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減
中間配当金	30円	44円	+14円
期末配当金	30円	46円	+16円
年間配当金	60円	90円	+30円
配当性向	31.4%	40.3%	+8.9pt

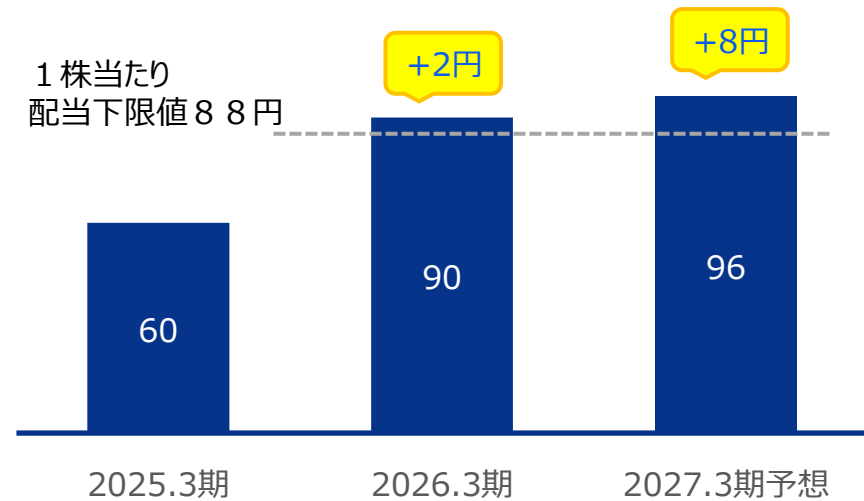
株主還元（配当金）

2027年3月期の年間配当予想は96円（前期比+6円）、配当性向40.0%

	2026年3月期	2027年3月期 予想
中間配当金	44円	48円
期末配当金	46円	48円
年間配当金	90円	96円
配当性向	40.3%	40.0%

株主還元方針

- 1 株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づける
- 2 連結配当性向40%を目処とする
- 3 将来の持続的成長に必要な内部留保の充実を図る
- 4 第11次中期経営計画期間（2027年3月期まで）においては、1株当たり配当金の下限値を年間88円とする



成長戦略 第11次中期経営計画

第11次中期経営計画

エリアNo.1の 存在価値のあるパートナーになる

基本方針

- 1 事業品質向上
- 2 成長投資と収益力強化
- 3 サステナビリティ推進
- 4 資本コスト経営



事業品質向上

- 各地域における事業品質(安全、品質)の向上



サステナビリティ推進

- 事業を通じた社会課題への貢献
- サステナビリティ経営推進



成長投資と収益力強化

- 成長領域への人的投資
- 生産性向上
- コアビジネスの強化と全エリアへの展開
- 海外ビジネスの拡大



資本コスト経営

(資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応)

- 収益力強化
- 株主還元の充実
- IR活動の充実

目指す姿

期待以上の顧客満足を追求し、
高い信頼と高い価値を認められる
会社になろう！



2027年3月期数値目標

売上高
84,000百万円

営業利益
4,070百万円

営業利益率
4.9%

経常利益
4,380百万円

親株主に帰属する当期純利益
3,060百万円

ROE
7.9%

水素利活用社会の実現（水素ビジネス）

- | 愛知県知多市における低炭素水素モデルタウン実証事業 オープニングセレモニー開催、運用開始
- | 当社は、水素製造・利用機器に関する設計、施工、エンジニアリング、実証を担当
- | 具体的には、水電解装置、圧縮機、水素貯蓄モジュール、水素ボイラー、燃料電池など

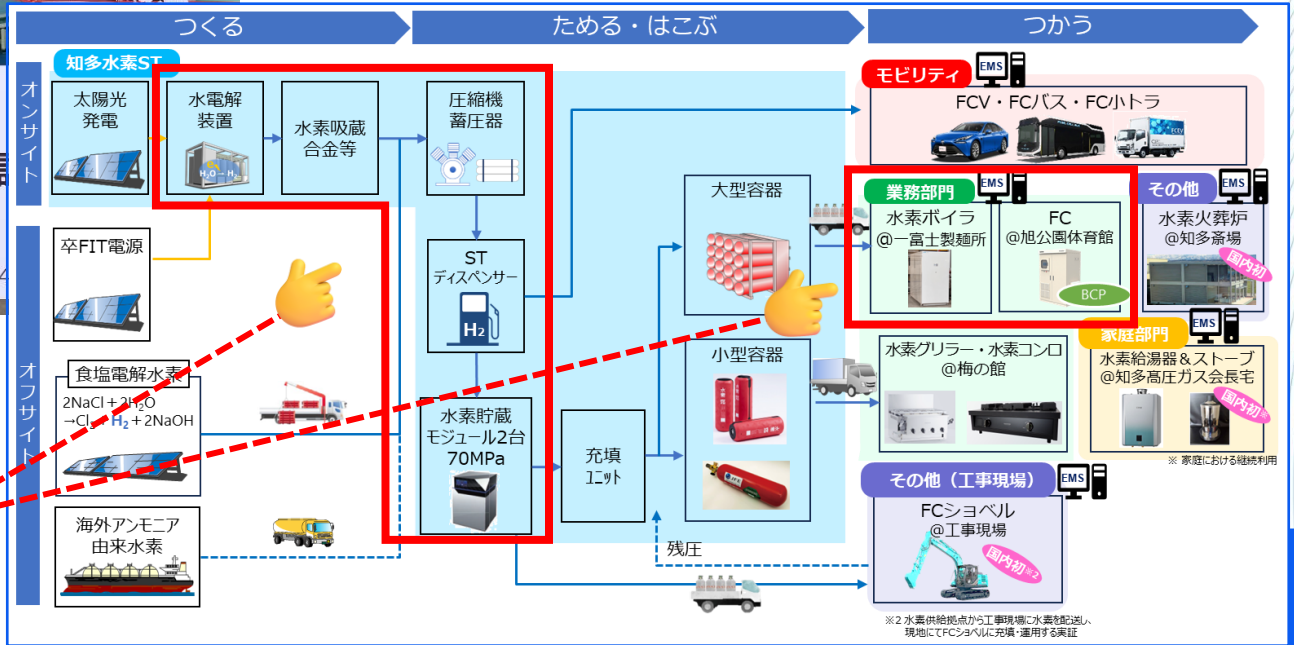
環境省採択案件

 Carbon neutral



環境省委託事業
愛知県知多市における低炭素水素モデルタウン実証
オープニングセレモニー
2026年4月

当社の
担当範囲



※2 水素供給拠点から工事現場へ水素を配送し、現場にてFCフォークリフトに充填・運用する実証

トピックス 1 共創型実証ラボ「Co-Creation M-Lab」開設

- | 製造業の現場が抱える課題を**実機検証**で解決する、物流・DXに関する共創型の実証ラボ
- | OTセキュリティ対策、人手不足解消、少量多品種生産対応、DX推進の重点課題に対応した検証機・デモ機を常設展示
- | 導入課題に対する**実証的なアプローチ**が可能

Co-Creation M-Lab



トピックス2 「H2&FC EXPO 水素・燃料電池展2026」に出展

- | 水素インフラおよびサプライチェーン構築のビジネス創出と人脈拡大が目的
- | 4社共同出展（当社、日本環境技研株式会社、有限会社ジータ、株式会社トヨタエネルギーソリューションズ）
- | 当社ブース来場者数は1000名超（全体で1500社出展、総来場者数6万3000名）



トピックス 3 「人とくるまのテクノロジー展2026」に出展予定（横浜、名古屋）

- | 横浜（パシフィコ横浜、5/27～29）、名古屋（Aichi Sky Expo、6/17～19）に出展予定
- | 横浜では9社、名古屋では10社と共同出展
- | 「オンリーワン検査・分析技術」「電池材料実験分析サービス」「電動化部品試験ソリューション」など、当社ならではのコラボレーションを紹介
- | 「Co-Creation M-Lab」で行われている実機を用いた検証と当社SEによる伴走支援を通じた製造業向けのご提案を展示



人とくるまのテクノロジー展
Automotive Engineering Exposition
2026 YOKOHAMA



人とくるまのテクノロジー展
Automotive Engineering Exposition
2026 NAGOYA



ご視聴ありがとうございました

本資料に記載された目標や予測等、将来に関する記載や記述があります。資料作成時点での当社の判断に基づき作成したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績や結果とは異なる場合があります。